

ネットワークと地域権力構造

——新たなネットワーク分析の手法を適用した地域権力構造分析の事例研究——

大 西 康 雄

『社会学論考』第7号抜刷
東京都立大学社会学研究会
1986年5月

ネットワークと地域権力構造

——新たなネットワーク分析の手法を適用した地域権力構造分析の事例研究——

大西 康雄

I. 問題の所在

既にわが国で、いくつかの事例研究が存在する地域権力構造研究¹⁾は、周知の通り、主としてアメリカで発達してきた Community Power Structure (C.P.S) の研究の成果を踏まえてきた。アメリカに於ける C.P.S 研究の焦点は、Hunter (1953) や、Dahl (1961) に代表されるような当初の、一コミュニティを対象とした事例研究に基づいた、一元的支配 (ruling elite) モデルか多元的 (pluralist) モデルかという論点、並びに方法論上では声価法か争点法かというそれから、より広い範囲での数理的処理を用いた新たな戦略へと移ってきた。²⁾

本稿は、このような C.P.S 研究の流れを踏まえた上で、わが国の地域権力構造分析に新たなネットワーク分析を応用した戦略を適用しようという試みの一つである。ここで取り上げられるネットワーク分析の手法は、構造情報を個別情報に転化しようとするものである。³⁾ 本稿では主としてかかる分析手法が地域権力構造に適用可能となるその背景の理論的整理を目的とする。

II. 基本概念の検討

ここで考えていく地域権力構造分析は、無論アメリカに於ける C.P.S 研究を踏まえているとはいえ、日本に於ける地域ないし地域権力構造は、英語で

言うCommunityないしCommunity Power Structureの単なる機械的翻訳ではない。河村も指摘しているように、⁴⁾アメリカにおいてC.P.Sを問題とするときに言うCommunityとは、政治権力から自立した自治社会を指し示す。つまり、アメリカに於いては、コミュニティがそのようなものとして、イデオロギー的にも、社会的現実としても、研究者や恐らくは初期のC.P.S研究が対象としていたような調査対象者たちにも認識され、コミュニティから政治的要素を欠落ないしは意図的に排除したと思われる。いわば、これらC.P.S研究者の扱っていたコミュニティに於けるパワーとは、日本語でいう処のいわゆる「権力」とはかなり意味合いが異なっており、むしろ「影響力」としての側面を多分に有している。

尚、DahlはWeber的な強制力としても、パワーを概念上把えていたと思われるが、この意味では、彼の実際に扱った事例調査とやや食い違っていたかと思う。

注意しておきたいのは、このようなパワー概念は、全国レベルでのエリート支配の問題を扱っていたMillsやDomboffらの政治的次元でのパワー概念ともまたずれがあることである（河村・高橋他（1986:2-3）参照）。日本の場合、アメリカとは政治文化が異なっており、コミュニティに対応するものは見当たらない。日本での「地域」ないし「地域社会」という用語にもそのような意味はない。即ち、日本の「地域」においては、社会的現実の要請から、政治的領域と市民的領域を安易に切り離すことはできない。このことは、日本に於ける他の先行研究に於いても、⁵⁾或いはこれから言及する我々の静岡県S市の事例調査にあっても、地域社会の住民たるインフォーマントないし調査対象者に対し、地域の有力者をリストアップして貰うと代議士や都道府県議員、または市町村議員がその政治的資格故に地域の有力者の成員として不可避となる事実にも明らかである。従って、我々が扱うものとしての「地域」とは単に、ある地方自治体の区域といったものを指さざるを得ないし、本稿もそれに従う。そして、日本の地域社会に於ける公的・政治的領域と私的・市民的領域の未分化という特徴の下に、「地域」とは、公的・政治的含意も持たざるを得ないであろう。

ここで、かかる「地域」とその上位システムとの関係に、予備的考察としてふれておこう。上記のように措定された地域とは、「中央——地方」と対概念で扱われる処の「地方」に相当するのであり、その上位システムは当然「中央」ないしは中央政府である。地域を市町村レベルの地方自治体に相当させるならば、勿論、その間に都道府県レベルの行政府も地域の上位システムとして考えておかなければならない。

既にふれたように、少なくとも日本の地域社会では、政治的領域と市民的領域が未分化な状態にあり、しかも、往々にして中央から地方へ向けて、代議士—都道府県議—市町村議といった議員の系列化が進んでいる。地方自治体の首長も多くの場合この系列の中に組み込まれている。しかし、地域社会は、中央の支配構造の単なる反映に過ぎないのだろうか。

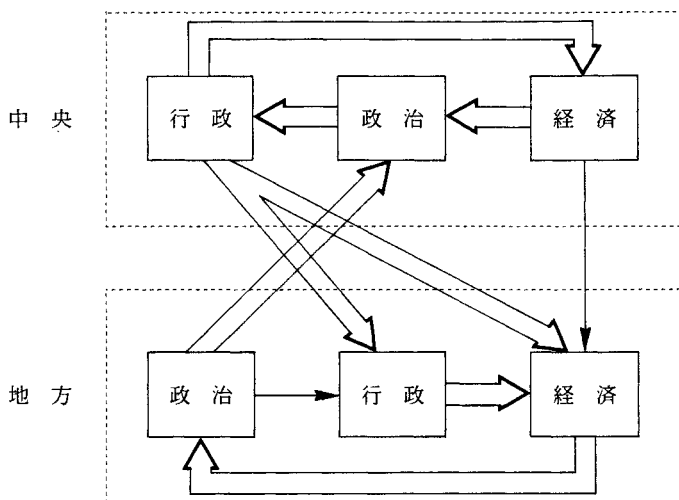
この点については次の様な回答を用意したい。わが国に於いては、地方自治体は、「3割自治」という言葉に代表されるように、財政・制度といった行政面で大幅に中央政府の制限下にある。地域住民の社会的現実に於いて、中央レベルの政治家達が、地域の有力者として大きな位置を占めるのは、日本固有の地域の政治文化の反映という側面もあるが、中央による地方の行政面での統制といった事実による処も大きいであろう。

このような中央の行政面での地方への介入の根拠となる諸法・行政制度は1950年代中頃以降徐々に整備されてきた。

このように地方政治が政策決定に関する権限の幅を、中央行政（府）からの地方行政へのコントロール量の増加という形で狭められてしまったことは、逆に中央の経済（大企業・大資本など）、政治などによる地方政治への介入の可能性を低めているとも言える。即ち、中央の経済・政治諸担体にとって、権限の少ない地方政治への介入は、コストの割に魅力がないということにもなる。ここに、中央から見た魅力の失せた地方政治に自律性の余地が残される。これを図示すると図1のようになる。

理念的に言えば、本来は、行政、経済、政治の3分野間の自律性が高くあるべきであろうが、土木建設業界を代表として、そうならない処が、日本の特徴であるとも言える。

図1 中央による地方への介入



地方政治に自律性の余地があるとはいえ、地方は、全体として容易に中央の介入を許す潜在的構造を持っていると言える。いわば、中央に向けての「半開き構造」となっているのである。⁶⁾しかし、中央の諸担体間の対立が存在すれば、地方はより広い自律性を獲得する余地も残されており、そのような自律性を利用していく可能性も残されていることも指摘しておきたい。

このように「地域」を設定していくと、次に「権力」の規定が必然的に問われることとなるだろう。そして権力概念の検討は必然的にこれから扱おうとする地域権力構造分析の位置付けにもかかわってくる。

C.P.S研究で扱われるパワーとは、既にのべたように政治から自立したコミュニティに於けるパワーである。従って、通常「権力」という用語は、政治権力、公的強制力という意味で使われることが多いが、この場合、例えば、Dahlが問題とするようなパワーとは、市民的領域に於いても扱えられるべきであろう〔河村・高橋他（1986:2-3）〕。

どのように日本の地域権力構造に於ける権力というものを考えていくにせ

よ、地域権力構造研究が、誰（たち）が地域の支配者であるかという問いを改めて立てていくならば、公的権限関係をなぞっていくことは意味がないのであるから、当然そこには市民的次元に於けるパワーといったものを考えていかなければならない。勿論、政治的——市民的という区分は分析的なものであって、特定の条件の下でなければその区分は社会的現実と一致しない。そして、日本に於いては、かかる2つの領域の未分化ということが特徴となっている。そうであればこそ、市民的領域でのパワー（権力）がどう政治的領域へ転化していくかという、権力の転化のしくみの問題が日本の地域権力構造研究の最大の課題ではないだろうか。

従って、ここでは、C.P.S研究に於けるパワー概念の市民的次元での影響力としての側面も我々の権力概念として引き継ぐことにするが、しかし、上に述べたような日本的課題から、影響力そのものでは無論ないことを断っておこう。また、このことから、アメリカに於ける初期のC.P.S研究の主要な論点であった一元支配か多元支配か、といったことを本稿の論点として機械的にあてはめるつもりはないし（このような問題はMills的コンテキストで扱われるべきだ）、また本稿で分析用具として使用される声価、争点といったものも、アメリカでの論点とされた声価法と争点法とは全く別のコンテキストで用いられることをお断りする。特にDahlの争点法は、単なる個別パワーの集計から権力構造を見ようとしたが、我々の用いる権力とは、それらの単なる集計から質的転化を経た一般的権力を見ようとしている。

処で、地域権力構造に於ける権力を考えていく場合、既に古城利明が次のような指摘を行っている。

C.P.S論の権力規定は、直接的には、社会関係で自らの意志をおしとおす力に注目したM. ウェーバーの定義や、オリエンテーションの積極的交互作用を重視したG. ジンメルを考え方を出発点としたものが多いが、こうした規定から出発すると、コミュニティは極めて複雑な錯綜した権力関係の総体となり、（中略）いくつかの非現実的分析が生じてくることになるのである。

(中略)

われわれの理解によれば、政治的権力は集团的支配・服従関係において表現されるものである〔古城(1967)〕。

即ち、ウェーバー流の強制力としての権力概念の、地域権力構造研究に対する有効性に対して疑問を呈している。これから古城は階級概念との関わりで権力を考えていく必要があるというのであるが、これを筆者なりに解釈し直せば、単に2者関係に基づいた対的権力モデルではなく、集合的権力モデルの必要性を説いたものと考えられるであろう。但し、ジンメルの側面までも否定する必要はないと思われる。筆者は古城の集合的権力への問題提起は評価しつつも、権力のジンメルの側面はむしろ発展させていくべきように思う。

古城とはやや異なるコンテキストではあるが、このような集合的権力概念を構築しようとする試みは既に存在する。例えば、Peter BachrachとMorton Baratz(1970)によるnondecision makingであるとか、それを更に展開したClarence Stone(1980)による、Systemic powerといった概念である。

前者の概念は、Dahlらの古典的な権力概念と、密接に結びつく、意思決定(decision making)の扱いに関する批判より生まれた。即ち、意思決定は幾つかの選択肢の中からなされるが、しかし、予めその選択肢自体コントロールされている可能性があるのだと。そして彼らは明らかにされている意思決定だけに着目しては見えないパワーの側面をノンディシジョン・メイキングという名の下に概念化を図った。

しかしこの概念は様々な批判を呼びおこし、その批判の代表的なものは、ノンディシジョン・メイキングといえども意思決定の特殊な一例に過ぎないというものであった。⁸⁾

更に、パワーのより隠された側面を示すものとして、Stoneは、システムック・パワー(システムに起因する権力)といった概念を提起する。この権力概念は、全く意図を含まない状況的なものである。即ち、或る当事者グループが指定されるとすると、一方が敢えて自分の目標を達成しようとせずとも、社会構造上⁹⁾容易に目標達成を行うことができる立場にある場合、持ってい

る^{パワー}権力をシステミック・パワーと称す。

そしてStoneの説明によれば、かかる^{パワー}権力は、意図を持たず且つ、間接的—即ち、争点のアリーナ形成にかかわるものだという。¹⁰⁾

具体的な例を挙げよう。例えば、ある地方自治体に於いて、貧窮者を対象とした社会福祉事業が、図書館、ホールの建設といった公共事業に比して、何故冷遇されるのかを考えてみる。この2つの事業を比較して、前者は低所得の人々、後者は主として、比較的所得に余裕のある人々が主たる受益者である、と仮定する。そして、首長が意図的に低所得者差別を進めているわけではないとしよう。

この場合、市の政策に関して、高所得者層が、たしかに低所得者層に比してパワーを持っていると言える。このパワーの源泉は、自治体職員の出身階層、そして自治体内の職員の仕事に関する評価体系、そしてサービスが供給されるときの供給者とクライアントとの社会関係といった構造的な要因に帰せられる。そしてかかるパワーは、ある階層が具体的な意思決定に行使する、といったものではなく、例えば低所得者層への偏見の形成といった形でもって、図書館建設を進めるか、それとも、社会福祉事業を進めるか、といった争点のアリーナ形成に関わるのである。かかる権力関係には一切意図的なものは含まれないし、権力の默示的作用（Anticipated Reaction）といったものとも異なる。

Stoneを待つ迄もなく、我々は権力の目に見える側面ばかりではなく、潜在的な側面、間接的行使や默示的作用、さらにシステミック・パワーといった側面をも問題にしなければならない。それだけでも既に、古典的な強制力としての権力に拘泥する訳にはいかない。

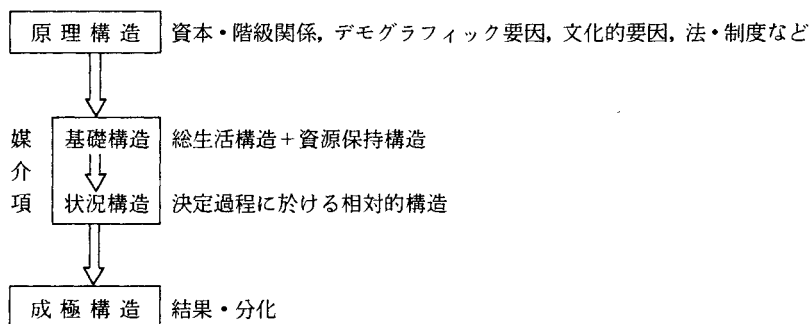
このように考えてくると、権力として、古典的な対的権力概念ではなく、集合的な構造依存的な権力をも射程に入れてみたいと思う。とすれば地域権力構造分析にはどのような位置付けが与えられるだろうか。

C.P.S研究の初期に於いてDahlが意思決定を扱ったような研究事例は、C.P.Sを成極構造として扱った研究と言えよう。¹¹⁾それに対し、Marxの指摘した資本関係や階級関係、並びにデモグラフィックな要因、文化といったも

のからC.P.Sなり地域権力構造といったものを把えようとすれば、それは原理構造の究明を意図したものと言えよう。

このような原理構造が、成極構造へと転化していくのであるが、成極構造は単に原理的構造をそのまま反映するのではないのは言う迄もない。ここで私は、この2つの構造の間に次のような2つの構造の存在を媒介項として指定しようと思う。

図2 意思決定システムとしての地域権力構造の4つの水準



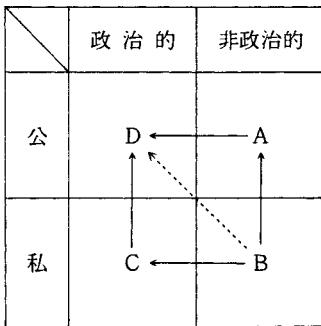
即ち、基礎構造と状況構造である。基礎構造とは、原理構造に裏打ちされて市民生活を送るのに必要とされる諸社会関係・資源動員可能構造である。これをとりあえず総生活構造と名付けておこう。これは以下の分析の中で操作的に友人、仕事仲間、親族関係といった基礎的な関係ネットワークとして表わすこととなる。一方、状況構造とは、ある地域が何らかの個別的争点に関する決定のための成極構造への移行過程にある場合の相対的に安定な構造であり、この中で例えばある結果産出に向けての資源動員や統制が表現されるのであり、より限定性の高い構造である。

そしてここで扱われる権力とは個人帰属的（この資源が欠ければ決定論に陥いる）な資源、或いは社会構造（ここではそれは操作的には主として社会関係のネットワークとして把えられるが）に起因する資源に基づく、潜在的なそれである。そして、問題とされるべき権力構造とは、このような資源

の動員関係であろう。

かかる資源動員とは、一方で、私的領域から公的領域への、ないし公から私への転化を含み、他方で人対人の資源の貸借関係としての移転を含む。

図3 権力資源転化の領域



左図では縦の軸は、権力の関係する領域であり、公的とは第三者に意味を持つ領域であり、私的とは当事者にしか意味を持たない領域である。しかし、この区分は、或る程度関係する人々のグループ、集合の大きさにも関連するので、その意味では公的領域と私的領域の区分は相対的なものである。

これに対し、政治的であるか否かという区分は、例えば議会といったような、政治制度の中に保証された、強制力の下に決定される領域か否かを示している。多くの場合、政治的且つ公的に決定される事柄と、非政治的且つ私的に決定される事柄が、典型的と思われる。しかし、Dahlが問題にしようとした community affairs といったものは分析的に見れば公的ではあるが非政治的領域で決定されるべき事柄であろうし、公認された政党の内規事項といったものは、その対極に含まれるであろう。

そして問題とされるべきであるのは、非政治的領域に於いて培われた資源がどのようにして政治的領域へ転化・活用されるのか、或いは私的な事柄がどのようにして公的に更に政治的に転化していくのか、ということであろう。基礎構造から状況構造へどう移行するのか、更にそれがどう収斂していくのか、というそのパターンを分析することが地域権力構造分析の主眼ということになるだろう。

Ⅲ 分析方法の検討

このような抽象的な権力構造を描き出す方法としてここではネットワーク

分析の新たな手法を採用することを試みる。既に、ネットワーク分析をコミュニティ意思決定システムへ応用した例としてLaumann-Pappi(1973)の先行研究についてふれておきたい。

彼らの研究は有力者間の社会的関係(social relationship(s))の持続的パターンとして描き出されるコミュニティの社会構造——影響力構造の分化の状態とコミュニティの争点との関連を分析しようとするものである。具体的には、各有力者にビジネス・職業上の領域、社交領域、コミュニティ・アフエアに関する領域の3分野毎での最も接触頻度の高い3名の有力者を挙げさせ、これによって得られた各分野のネットワークデータに基づき、最小空間分析(smallest space analysis)を用いて、各領域での社会構造の分化の状態をグラフ化して分析を行っている。最小空間分析によるグラフ化を行う場合、各有力者間のパス・ディスタンス(最短到達ステップ数)¹²⁾のマトリックスを作製し、それに基づいて対称最小空間分析を行い、2次元のグラフ表示を行っている。

本稿に於いても、このようなコミュニティエリートに関する新たな動向を踏まえた上で、地域権力構造を描出する新たな方法の提示を試みるものである。

改めて詳述するが、我々の地域権力構造分析の主眼とする処は、意思決定システムとしての地域社会に於ける基礎構造並びに状況構造を原理構造と成極構造とのかかわりで明らかにしようというものであった。この成極構造なるものが、この意思決定システムの具体的・客観的アウトプットに相当する。即ち、Dahlが取り上げたような具体的な意思決定の結果としての争点といったものである。

それに対して、状況構造とは、意思決定プロセスに於いて存在する相対的な交渉パターンである。通常何らかの意思決定が、当該意思決定システムの中で収斂しつつある過程の中で、全くランダムな形で行われないのは言うまでもない。それは、基礎構造を土台としつつも、その状況に応じた特有の条件により、交渉、説得、制御、統制といった過程が進行していく。こういった諸条件の下に、意思決定システムの特定の側面が状況の収斂に向けて特定の

方向性を持ち得る、そのような状況の中での相対的パターンが状況構造なのである。このような状況構造として、仮に把えられる過程の具体的な有様は、権力の様々な具体的な作用と密接な関連はあるであろうが、しかしそのような具体的な何かとして権力を把えることには本稿では深入りせず、今後の課題とする。また、大量データとして且つ具体的なものとして権力ないし権力の作用が把握可能だとも現時点では思われない。

そして基礎構造とは既に或る程度ふれているが、意思決定システムとしての地域社会にあって初期条件として与えられるものであって、市民生活を送る上での諸社会関係、資源動員関係の総体であり、総生活構造を含むものである。この構造は、非政治的であって私的なものを中心に含む。実際にある地域をとり上げて事例研究を行う場合、これらは例えば有力者として調査者が認定するような一部の対象者間のそれとして抽出した形でしか、語ることはできない。しかし、或る一定のコンテキストに於いて、こういった有力者間の利害関係や交渉関係を水脈づけるものとして想定されている。

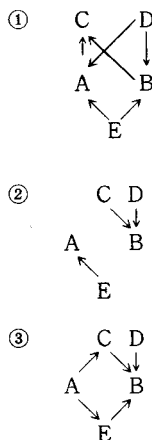
一つ注意しておかなければならない点は、これらの諸構造間が相互に機械的な対応関係を持っている訳ではないということである。即ち、夫々の構造に特有の諸要因、或いは偶発的要因、そして時間の経過という要因が存在し、夫々の構造が或る程度の自律性を持ちうるのである。そして、権力構造とは、本来私的で非政治的な資源としての権力が¹³⁾どのように公的領域へ、とりわけ日本のような政治的領域と非政治的領域が実体として区分されにくい状況の場合、政治的領域へと転化していくのかそのパターンを指すのである。本来ならば、原理構造から基礎構造とのかかわりあい、成極構造とのかかわりあいをも射程におさめるべきであるが、ここでは上記の範囲に限定する。従って本稿の目的は、基礎、状況構造としての権力構造を具体的データによって描くことであり、それらの全体的な連関、及び動態分析は今後の課題である。

このような権力構造を把えるために、我々も Laumann-Pappi にならい、視覚的にかかる諸構造を描出する方法を採用しようと思う。

ここに採用されるのは、構造的等価性相関係数に基づく主成分分析である。

この構造的等価性という概念は、元来は、H. Whiteら（1976）らの「ブロック」概念に依拠するものである。この概念は、端的に言えば、任意の二者のエゴネットワークの同型性、即ち、当該二者が夫々持っている関係のパターンの等しい度合ということになる。具体例を挙げて説明しよう。ここにA、B、C、D、Eという5名を想定しよう。仮に、これらの間に図4-①のようなネットワークが存在したとする。この時、AとBの構造的等価性を検討すると、A、B共にCに向かうリンケージを持ち、E、Dから来るリンケージを持つ。この時、AとBが夫々に持つネットワークは全く等しいので構造的等価性は最も高い。次に図4-②を見てみよう。この場合のA、B両者は共通のリンケージを一切持たない。この場合は構造的等価性は最も低い。また、リンケージの方向性を考慮すれば図4-③のようなケースも構造的等価性が低い。即ち、A、B両者は夫々CとEにリンケージを持っているがその方向は全く一致しない。実際には構造的等価性が最も高いものから最も低いものの間に、連続的に構造的等価性の値が分布し得る。

図4



今の説明は一種類のネットワークについて考えたが、複数種のネットワークを考慮することも可能である。例えばBurt（1980）は、方向性については考慮しないが複数種のネットワークを考慮した式を紹介している。¹⁴⁾

本稿では単一のネットワークについて、方向性を考慮しつつ最大値+1.0、最小値-1.0をとるような式を採用している（後述）。

このような構造的等価性の相関係数は、N人のサンプルがあるとすれば、 $N \times N$ のマトリックスとして算出することが可能である。このようにして得られた構造的等価性相関係数マトリックスに基づいて主成分分析を行い、その第1軸及第2軸の因子負荷量に基づいて各サンプルを2次元にプロットしていくのが本稿で採用する分析方法である。

では、このような構造的等価性概念を分析に採用する意義はどのような点にあるのか。これは即ち、ネットワークの構造情報を個別情報に転化していくという点にある。つまり、通常の、このようなデータの分類には、お互いに直接どのような強度で連結しているか、といった直接関係のデータに基づき分類を図っていくケースが多い。その場合、当該サンプルについて、仮に拒否・不能等の理由により直接データを得られなければ、そのサンプルの位置付けは大幅に狂ってしまいがちであるし、場合によってはそのサンプルに関する分析を放棄せざるを得ない場合もある。また幸いにしてそのようなことがないとしても当該サンプルに情報操作された場合のリスクは高い。

これに対し、構造的等価性に基づいた分析を行った場合、サンプル相互の直接関係のデータではなく、ネットワークの第1次スターに関する情報量が多く、先に述べたようなリスクが比較的小さくなるというメリットがある。もっとも、具体的なコミュニケーションの流れなどを扱おうとする場合、直接のタイの有無に拘泥しないという点で、このような方法は適切ではないと言える〔cf. Rogers-Kincaid (1980:237)〕。しかし乍ら、本稿のような構造の描出、各サンプルの構造の中での位置付けを明らかにするという目的の為には、このような構造情報を個別情報へ転化していく方法を採用することは、メリットがリスクを上まわると信ずる。しかもデータは方向性を加味することで相当程度精度が高く限定されていると言える。

IV 事例調査地の概要

ここで取り上げる事例は、1984年11月、静岡県S市で行われた調査に得られたデータに基づいている。

このS市について簡単にふれておくと、江戸時代より歴史を持つ古い港町であり、かつては海上交通の要所であった。1971年に市政が施行され現在は人口約3万人、近隣町村を含めた広域市町村圏の中心都市となっている。現在のS市の市域は1955年に旧S町と周辺5村の合併により生まれたもので、南部は海に接し北部は山地となっている。旧市街地（旧S町域）の人口は

9000名弱となっており、ここ20年程減少傾向にある。これに対し旧市街地に隣接して新しい市街地が形成されつつある。

かつてのS市の主産業は地の利を生かした造船業（江戸末期以来の伝統を持つ）と農業や漁業といった第1次産業が中心であった。しかし、1961年の鉄道開通前後より急速に主として外部大手観光資本の手による観光化が進み、現在では観光関連産業が文字通りS市の屋台骨を支えている状況である。しかし、1970年代に度重なる震災や集中豪雨といった自然災害を受けたり、海外旅行ブームで新婚客をとられるなどで観光面でも頭打ち状態となり、S市全体の人口も、'70年代中期をピークに減少傾向にある。

S市の政治面での特色は、小都市の地方議会としては珍しく、議員の政党により色分けがはっきりしており、現在、議会の定数26名中、共産党2名、明政会（民社党）2名、公明党2名、残りは自由民主党会派の議員となっている。S市の政治は、かつては地元の2大企業（造船及バス運輸）を持つ2つの名望家によって牛耳られたといわれるが、大手観光資本の進出前後より、観光業者の意をうけた首長が誕生し、1959年の首長選ではこのような地元資本派と外部観光資本派の対立が鮮明となった。この後、1960年代から70年代の初頭にかけてこの地元名望家達は没落していき、これらの企業も外部資本の傘下に吸収されていったが、いわゆる「保守」有力者層の中の2つの派閥対立のみは、争点が失われたのちも代を変えて受け継がれていった。1960年代中期以降S市の首長選は主としてこの2つの派閥の対立として、時には、社会党や共産党の推薦を受けたいわゆる「革新」候補を加えながら選挙戦が闘われてきた。これらの選挙は、2つの派閥の領袖の対立として、或いは、いわゆる「革新」候補が劣勢な派閥の代理候補として争われてきた。近年に至り、1984年夏の市長選ではこのような図式の下にかつぎ出された「革新」系の市長が、1955年の町村合併以来初めて現職を破り当選するという事態を迎えている。

V 使用データと分析

本調査の対象者の確定方法は次のとおり。初めに調査対象となる有力者の候補として300名以上の人物について資料（政治分野では、市の役職者、市議〔現・前〕、政党支部代表、市長選組織の役職者、労働組合役員の名簿を、経済分野では商工会議所役員名簿、社会文化関係では、文化活動家、宗教関係者などの名簿を使用）及びインフォーマントからの聞き取りによって、情報を集めた。次いでこのリストを上記3分野に分けて各分野の事情通とされる人に評定してもらい、それによって得られた得点によってリストを絞り込んだ。しかしそのままでは高齢者が多くなり、過去の構造の「化石」と言える傾向もなきにしもあらずなので、より動的な権力構造を描き出すために、これから権力構造の中心へと参入していく可能性のある若手や地域活性化に有効なユニークな活動家を分野を限定せず調査者の判断で加え134名の調査対象者リストを作成した。実際に調査を行い、対象者相互に有力者としての声価を投票してもらった処、これらの内10名は誰からも指名されなかったもので、これら10名に関するデータは削除した。従って最終的対象者リストは124名ということになる。

ここで使用するデータは、次のようなものである。まず、基礎構造を把握するための友人関係、親族関係、仕事関係の各ネットワークのデータ。これらについては対象者に対象者リストの中からこれらの関係を持つ人を各分野夫々10名前後挙げて貰った。¹⁵⁾次いで状況構造に準じるものとして、一般的な地域全体に関わる事柄（affairs）に関する相談関係ネットワーク（以下「政治相談ネットワーク」と称する）のデータ。これも同様に各対象者に10名程度挙げてもらった。この際質問文の中である程度安定的な関係を挙げて貰うよう意図した。¹⁶⁾これは状況構造を考えていく上で、いわば基礎構造と状況構造の橋渡しをしていくためのデータと考えている。

そして個々の有力者が持つ権力の大きさを示唆するデータとして声価加重得点¹⁷⁾を取りあげる。この場合、声価の大きさというものが地域の広い意味での政治文化のコンテキストの中で評価された資源であると捉え、権力の潜

在的な一側面であると仮定する。

そして成極構造を把えるために、その一例である地域の争点（イシュー）として、——基本的イシューとして——調査に先立つ84年夏の市長選への投票態度について、当選した新市長に投票したのか、それとも敗れた前市長へ投票したのかを尋ねたデータを用いる。

これらのデータを用い、次のような分析を行った。

上記データ中ネットワークに関するデータは、先に述べた構造的等価性相関係数に基づく主成分分析を行い、その第1軸と第2軸の因子負荷量に基づき2次元グラフ化した。¹⁸⁾既に構造的等価性についての基本的な考えは述べてあるので、ここではその係数を算出する式のみ掲げておく。

$$r_{ij} = \frac{\sum_{q=1}^N (z_{iq})^2 (z_{jq})^2 \sum_{q=1}^N (z_{iq} - 1)^2 (z_{jq} - 1)^2 - \sum_{q=1}^N (z_{iq})^2 (z_{jq} - 1)^2 \sum_{q=1}^N (z_{iq})^2 (z_{iq} - 1)^2}{\left\{ \sum_{q=1}^N z_{iq} \sum_{q=1}^N (z_{iq} - 1)^2 \sum_{q=1}^N z_{jq} \sum_{q=1}^N (z_{jq} - 1)^2 \right\}^{1/2}}$$

但し、 r_{ij} は $i \rightarrow j$ 間の相関係数、 N は対象者数、 z_{iq} は、 $q \rightarrow i$ に相談に来るかどうかを示し、行くならば1、行かないならば0の値をとる。 z は従って (N, N) マトリックスの要素である。

尚、この時、構造的等価性係数のマトリックスではなくパス・ディスタンス・マトリックスに基づいて数量化3類によるグラフ化も試みたが、数量化3類の性質によるためか、サンプルの間のグラフ上の理論上有意な分離がうまくいかず断念した。

更に、このようにして得られた2次元グラフ上に、声価や市長選挙投票態度をプロットさせた。これらの結果が図5～図10である。

図 5 友人関係ネットワークマップ

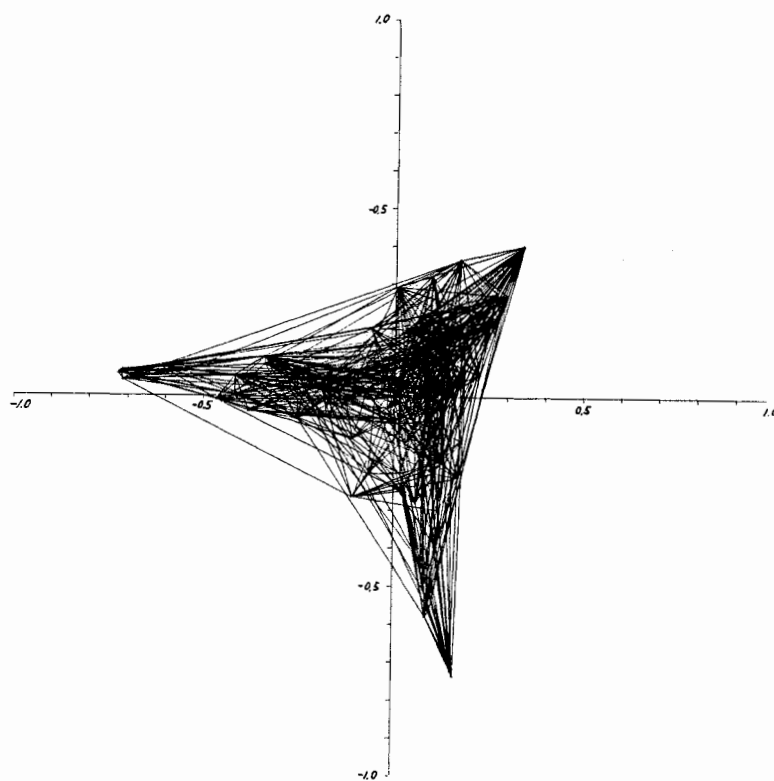
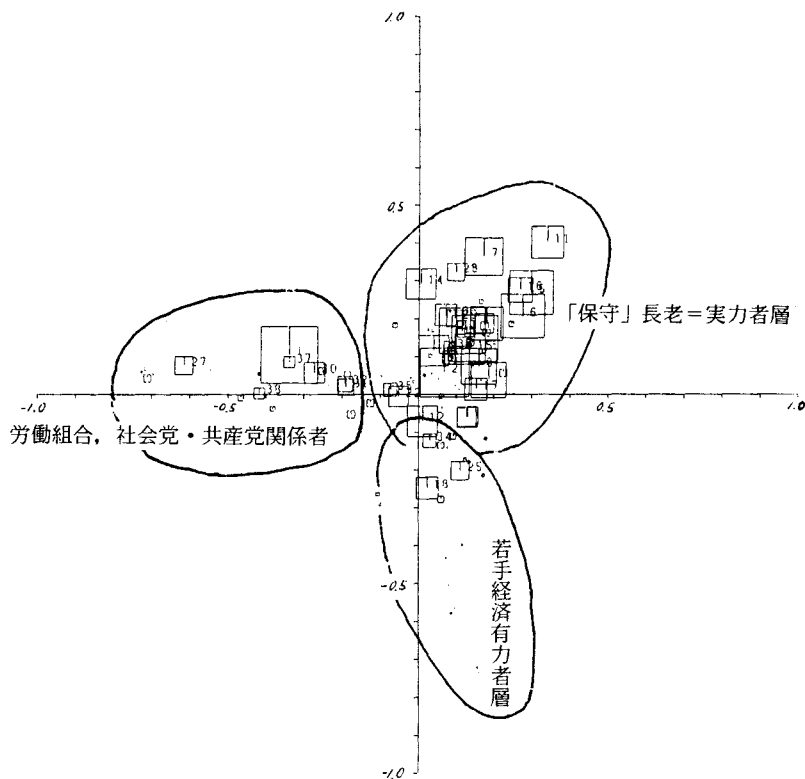
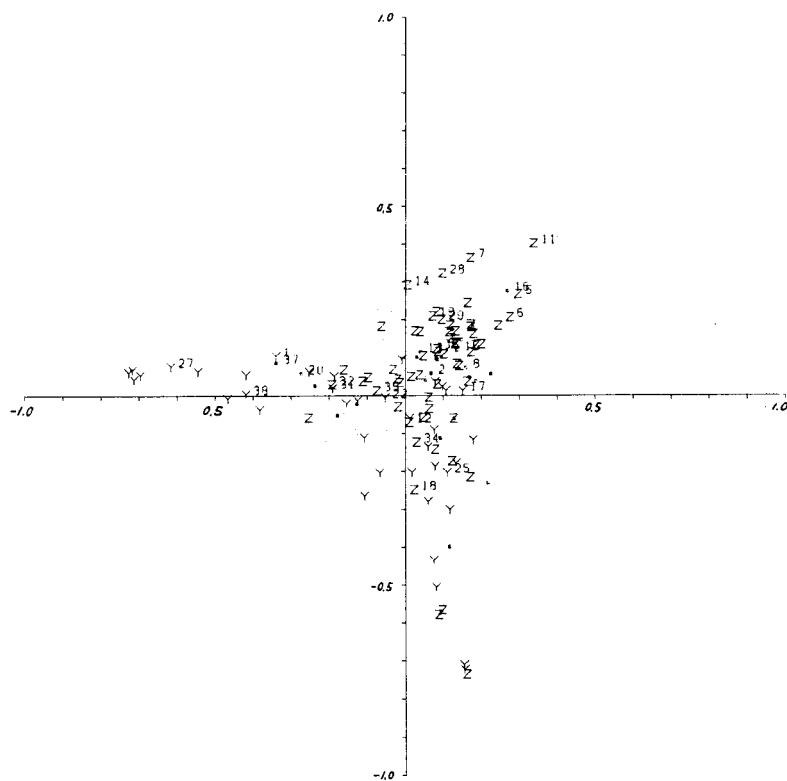


図6 友人関係ネットワークマップ グループ名及声価付加



※□の大きさは声価を表わす。No. 5 は前市長。No. 1 は現市長。

図7 友人関係ネットワークマップ 市長選投票態度付加



Y = 現市長支持 Z = 前市長支持

図8 政治相談ネットワークマップ

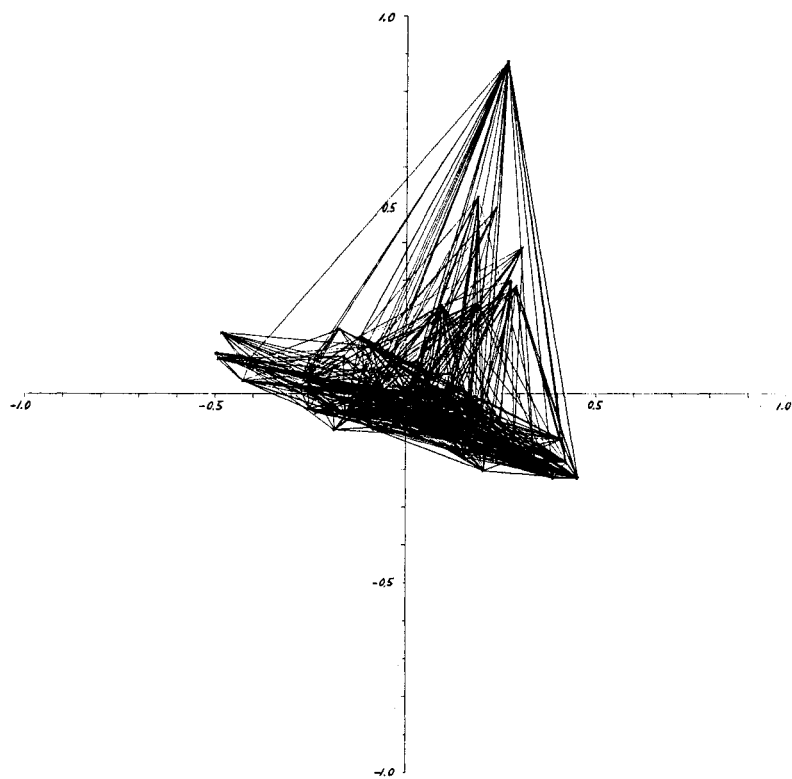
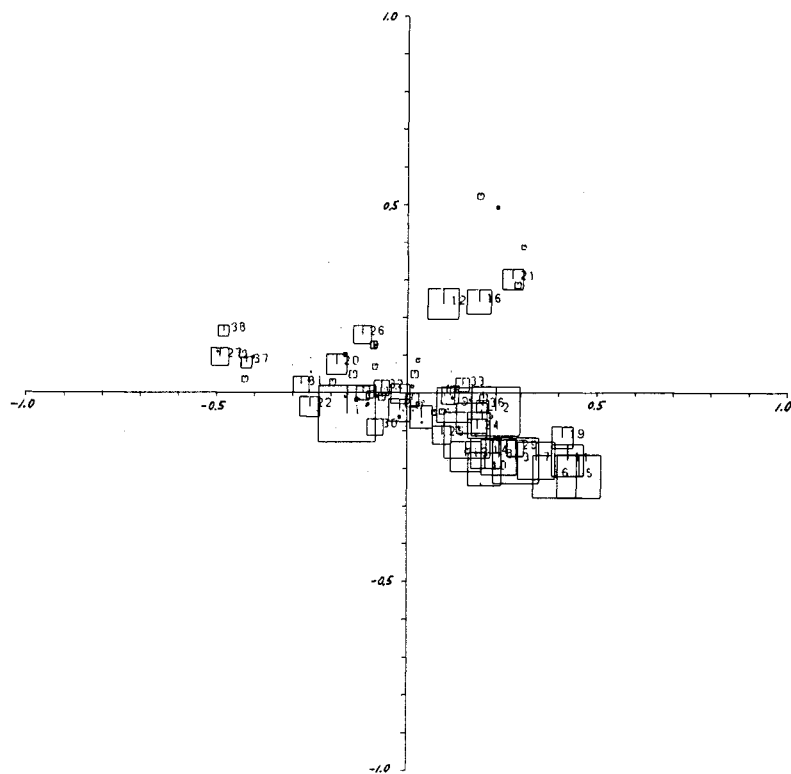
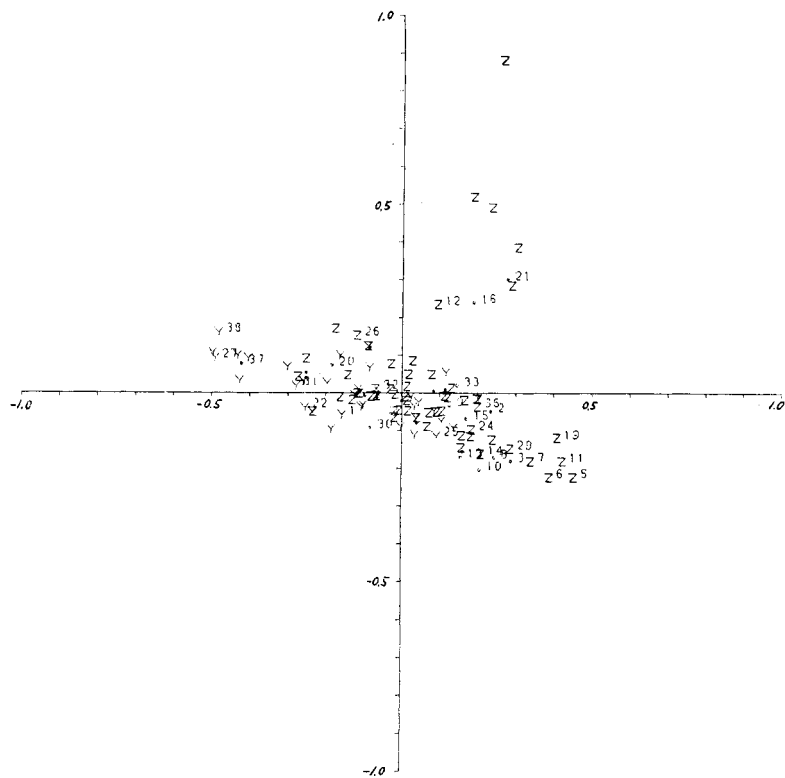


図9 政治相談ネットワークマップ 声価付加



※ □の大きさは声価を表わす。No 5 は前市長。No 1 は現市長。

図10 政治相談ネットワークマップ 市長選投票態度付加



Y = 現市長支持。Z = 前市長支持。

VI 分析の結果

まず基礎構造の一端である私的な友人関係に関するグラフを見て頂こう（図5～7）。このグラフでは、図6に説明するように、具体的な幾つかのグループに分化する。これに対して、政治相談関係のネットワークに基づくグラフでは、図の右側には、いわゆる「保守」の有力者（たとえば、前市長や自民党の県議、国会議員や自民党のS支部役員）が位置付き、左側には共産党の市議や労働組合関係者、社会党関係者などのいわゆる「革新」有力者が位置付く。これに対し、グラフの上部に位置付く人々はあまり政治へ深く関与していない人々である。この意味でこちらのグラフの方が友人関係ネットワークのグラフに比してサンプルのグループ分化の程度が弱いようである。

これらのグラフに声価を入れてやるとよりこれらのグラフの特徴がはっきりする。声価が最大のものは現市長である。そして比較的有力な人々は、いわゆる「保守」の長老層に集中していることがわかる。これに対し現市長が極めて特異な位置に居ることが伺われる。これは今後の何らかの構造変動を示唆するものと言えよう。

そして、グラフに市長選の投票態度をプロットしてみよう。友人関係ネットワークのグラフでは、現職市長を選挙時に支持した者が、主として若手経済リーダー層と、いわゆる「革新」層の2グループにあったことを示す。しかし、一部は、旧来の「保守」有力者にもその支持層を食い込ませていることが判る。これに対し政治相談ネットワークのグラフでは、両端の支持関係ははっきりしているものの、中間付近はかなり混戦状態である。因みに、我々の選定した有力者リスト全体では、現市長支持が34.5%、前市長が53.1%と、やや偏っていることに注意したい。いずれにせよ、かなりこの選挙戦が激戦であったことを窺わせる。

VII まとめ

このS市の事例調査では、私的な友人関係ネットワークに基づくグラフの

方が、政治相談関係に基づくグラフよりもグループ分化がはっきりしているという結果を得た。このことは、状況構造は、私的なグループといった基礎構造の要素に依拠しつつも、状況に応じて、それらを超えて交渉（動員）が持たれることが想像される¹⁹⁾

にもかかわらず、今回成極構造を得るための一例として取り上げた市長選という争点が比較的私的関係を忠実に反映したと思われることは、この種の争点が最もデリケートな種類のものであることを示唆するのもかも知れない。この点については、更に別の種の争点、並びに、特定の状況に於ける状況構造の比較検討を加えていく必要があるだろう。

そして、S市の権力構造の特徴と言えることは、かなりの程度私的領域での資源が、公的領域へ転化されうること、並びに、少なくとも単峰性を見なすのは困難であると指摘できるであろう。尚、友人関係が私的であると言いつてもいいかはここでは極めて重要であるが「あなたが心安くお話をしたりすることのある方をリストの中から10名以内あげてください。」という質問票のワーディングにてらして私的と考えている。しかし、当然図3のA, B, C, Dの領域からの逆転化の結晶としての関係も考えてよい。にもかかわらず、ここではふれていないが、仕事上のネットワークとか、ここでの政治ネットワークとは異形のものであった。それを考慮すれば、ともあれ友人関係は私的なものと判断しておいてさしつかえないだろう。

但しこの点をよりつめた分析は今後の課題として残されている。

註

- 1) 本邦に於ける先行研究として、秋元（1971）、クロダ（1974、訳1976）、最近の例としては佐藤（1985）。
- 2) Hunterの時点で既に実際の社会関係のネットワークを用いたのではないむしろソシオメトリックな手法が着目されていた。しかし乍ら、近年に於ける数量的手法の重視される背景にはコミュニティ間の比較研究への指向性があったと思われる。Laumann-Pappi（1973:213～）は、この近年のコミュニティエリートの研究を、オープンエンドシステム、ないしはインプット——スループ

- ット——アウトプットモデルの設定の方向へ向かっているとまとめている。
- 3) 本稿で取り上げる、この分析手法を適用した結果の一部は既に筆者によって発表されている〔河村・高橋他（1986：第4章）〕ので併せて参照されたい。
- 4) 河村・高橋他（1986：2）
- 5) 註1であげた先行研究を参照。
- 6) この点については迫田の指摘を参照〔河村・高橋他（1986：13-16）〕。
- 7) Hunter（1953）に於いても、パワーを声価として測定しようとしたのも、このような認識があるからであろう。
- 8) Stone（1980：978）
- 9) ここでいう社会構造には、当事者間の社会・経済的利害関係のからみ合いといったものが含まれる。
- 10) 参考としてStoneの権力関係の区分を下に掲げておく。

Types of Power Relationships

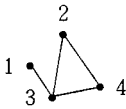
Elements in Relationship	Type of Relationship
Intergroup, intentional and direct	Decisional
Intergroup, situational and direct	Anticipated Reaction
Intergroup, intentional and indirect	Nondecision Making
Intergroup, situational and indirect	Systemic

Stone（1980：980）より

Stoneの場合、^{パワー}権力とは、原則として集団間のものとして把え、意図的であるか（intentional）、意図的ではないか（situational——即ち、意図をもって行使される権力ではなく、状況依存的な権力）、及び、直接意思決定に関わるのか（direct）、そうではなく、争点のアリーナ形成に関わるのか（indirect）という2つの基準を考えている。

- 11) ここで言う成極構造とは、意思決定過程が進行し、最終的収斂段階に至った状態での、意思決定システムという観点から見た処の地域社会構造を指す。
- 12) 例えば次の図のようなネットワークがあるとしよう。

このとき、2、3、4は互いに1ステップで結ばれ、1と3も1ステップで



結ばれる。しかし、1と2、4は2ステップを介さなければ到達しない。かかる到達ステップ数がパス・ディスタンスである。

13) 繰り返し述べるが、ここでいう権力とは、公権力や、顕在化した強制力としての権力は考えない。

14) この式は、

$$d_{ij} = d_i = \left\{ \sum_{k=1}^K \sum_{q=1}^N [(z_{iqk} - z_{jqk})^2 + (z_{qik} - z_{qjk})^2] \right\}^{1/2}$$

Burt (1980:100-107)

但し d_{ij} は、メンバー ij 間の距離、 z_{iqk} はネットワークマトリックス k における、 i の q に対する関係である。この関係は 0/1 で表わされる。

15) 各質問文は次の通り。

- お仕事の関係で、特におつきあいのある方を、リストから10名以内あげてください。(現在、お仕事につかれていない方は、今までのお仕事の関係で、おつきあいのある方をあげてください。)
- あなたが心安くお話をしたりすることのある方をリストの中から10名以内あげてください。
- リストの中に、あなたの御家族・御親戚にあたる方はいらっしゃいますか。

16) 質問文は次の通り。

- あなたが、今まで長くおつきあいをなさってきた方について、お伺いします。
あなたがS市の各地区や全体に関する重要な問題について相談をしにいくことのできる方はどなたですか。リストの中から10名以内あげてください。

17) これについては、河村・高橋他(1986:21-23)参照。

18) もちろん、ここでは、S.S.Aを使うことも考えられてよいが、残念ながら使用できなかった。

19) 選挙に関する相談関係は尋ねていないためこの点は厳密にはつめられない。

文 献

秋元律郎 1971 『現代都市の権力構造』, 青木書店

- Bachrach, Peter and Baraz, Morton 1970 *Power and Poverty*, Oxford Univ. Press.
- Burt, Ronald S. 1980 "Models of Network Structure," *ARS* 6:79-141
- Dahl, Robert A. 1961 *Who Governs?: Democracy and Power in an American city*, Yale Univ. Press
- Hunter, Floyd 1953 *Community Power Structure*, The Univ. of North Carolina Press
- 古城利明 1967 「多元主義的権力理論と地方政治」,『社会学評論』67:39-54
- 河村望, 高橋和宏, 平岡義和, 迫田耕作, 大西康雄 1986 「地域権力構造の再構築——静岡県S市の実証研究をつうじて——」,『人文学報』186:1-78
- Kuroda, Yasumasa, 1974 *Read Town Japan: A Study in Community Power Structure and Political Change*, The Univ. of Hawaii (『地方都市の権力構造』 秋元律郎・小林宏一訳, 勁草書房, 1976)
- Laumann, Edward O. and Pappi, Franz Urban 1973 "New Directions in the Study of Community Elites," *ASR* 38:212-30
- Mills, C. W. 1956 *The Power Elite*, Oxford Univ. Press (『パワーエリート』 鶴飼信成・綿貫譲治訳, 東京大学出版会, 1958)
- Rogers, E. and Kincaid, L. D. 1973 *Communication Network*, Free Press
- 佐藤智雄(編) 1985 『地域オピニオンリーダーの研究』 中央大学出版部
- Stone, Clarence N. 1980 "Systemic Power in Community Decision Making: A Restatement of Stratification Theory," *APSR* 74:978-91
- 高橋和宏 1985 「構造効果分析と水準創発的特性」,『社会学論考』6:73-102
- White, H. C., Boorman, S. A. and Breiger, R. L. 1976 "Social Structure from Multiple Networks I: Blockmodels of Roles and Positions," *AJS* 81:730-80

(おおにし やすお)